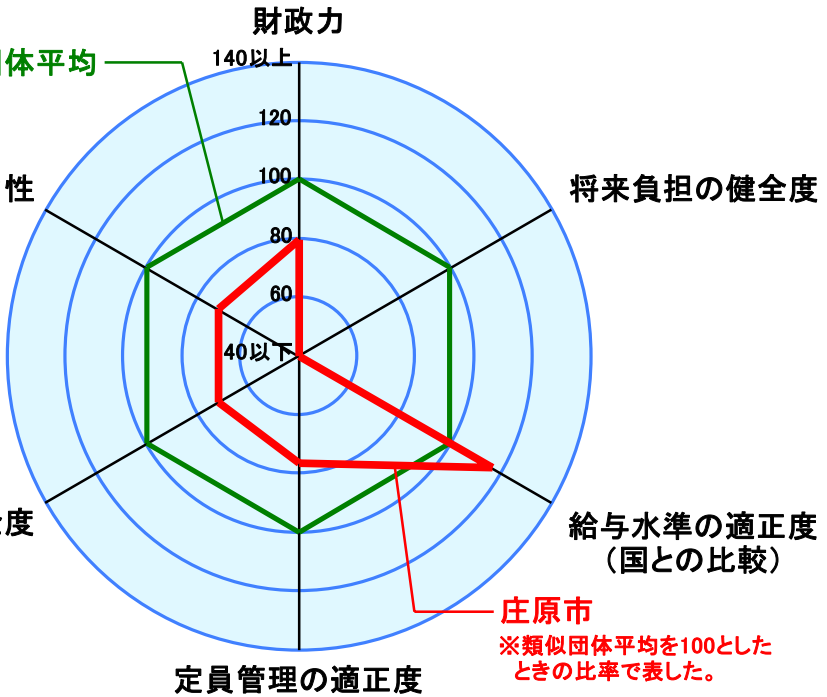
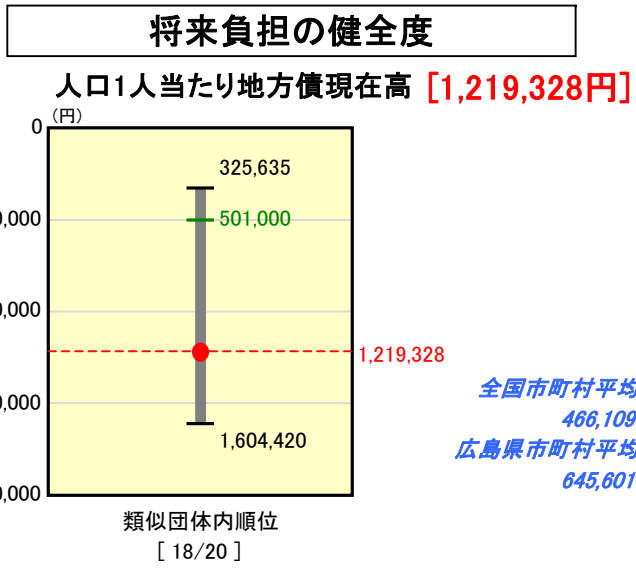
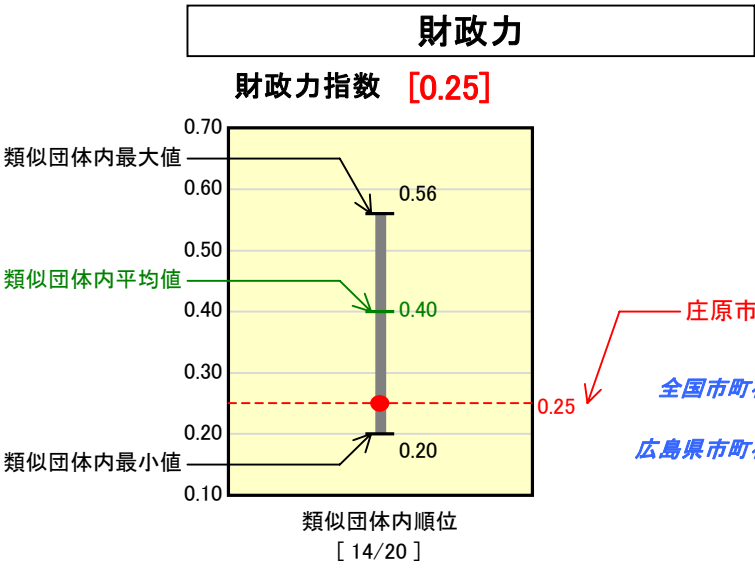


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

広島県 庄原市

人口	44,151人(H17.3.31現在)
面積	1,246.60 km ²
歳入総額	38,970,625 千円
歳出総額	38,028,750 千円
実質収支	890,426 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【はじめに】
本市は平成17年3月31日、1市6町が合併し、同時に3つの一部事務組合を編入して「新庄原市」として誕生した。

【財政力指数】
財政力の弱い団体同士の合併であることや長引く景気低迷による個人・法人税などの減収により類似団体平均を大きく下回る0.25となっている。合併により肥大化した組織機構や事務事業の見直しにより経費の節減・合理化を図る。また勤奨退職の実施・退職者不補充により職員数を減らし(7年間で15%程度減)、人件費を削減するなど財政の健全化に努める。

【経常収支比率】
公債費、扶助費の増加により、99.8%と類似団体平均より上回っている。市税の収納率を向上させ、財源の確保に努めるとともに職員の給与削減(特別職9.7%~15.1%、一般職4%~6.5%)、議員報酬の削減(6%)、民間委託・指定管理の導入、補助金の削減(15%)など経常経費の縮減に努めている。

【ラスパイレス指数】
合併と同時に旧市町で行われていた初任給短縮措置・運用短縮制度を全廃するとともに財政状況悪化による職員給与の削減により、類似団体の中では低い水準にある。

【起債制限比率】
公債費負担適正化計画を策定し、平成23年度には13.0%まで引き下げることを目標としている。

【人口ひとり当たりの地方債残高】
合併前の旧市町において、それぞれの地域における行政課題解決のための施設整備や住民生活向上のための基盤整備を実施しており、類似団体の平均値を大きく上回っている。事業の取捨選択を行い地方債の新規借入を抑制し、繰上償還の実施により、残高の削減を図る。

【人口1,000人当たりの職員数】
合併前からの取組みとして、勤奨退職の実施、新規職員採用の抑制等を実施してきたが、市の面積も広大(香川県の約2/3の面積)で、類似団体に比べ支所機能を充実させていることから平均を上回っている。今後は、定員適正化計画にもとづき、定員の適正化に努める。

